

# T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第14期運用報告書 (全体版)  
(決算日 2020年6月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2020年6月25日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率				
10期 (2018年6月25日)	円 10,297	円 500	% △ 5.9	% 95.5	% —	% 0.4	百万円 123
11期 (2018年12月25日)	8,388	0	△18.5	98.0	—	—	92
12期 (2019年6月25日)	9,518	0	13.5	95.8	—	0.3	78
13期 (2019年12月25日)	10,361	500	14.1	96.8	—	—	74
14期 (2020年6月25日)	10,023	0	△ 3.3	95.9	—	0.9	72

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首 (前期末) 2019年12月25日	円 10,361	% —	% 96.8	% —	% —
12月末	10,353	△ 0.1	95.7	—	—
2020年1月末	10,186	△ 1.7	96.6	—	—
2月末	9,251	△10.7	96.1	—	—
3月末	8,709	△15.9	93.6	—	1.0
4月末	9,186	△11.3	95.6	—	0.9
5月末	9,946	△ 4.0	96.2	—	0.9
期末 2020年6月25日	10,023	△ 3.3	95.9	—	0.9

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

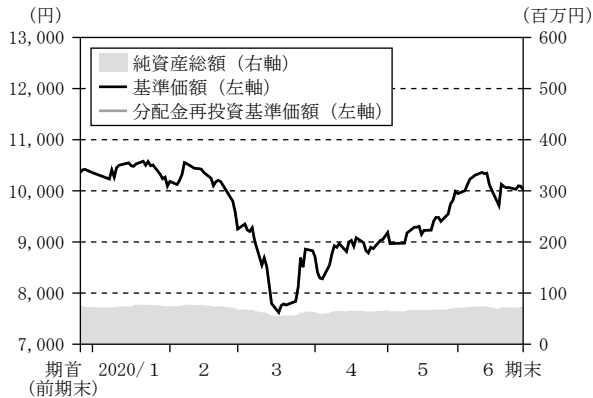
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第14期首：10,361円

第14期末：10,023円（既払分配金0円）

騰落率：△3.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額（分配金再投資ベース）下落の要因となりました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	△2.5%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたほか、OPEC（石油輸出国機構）プラス会合での交渉決裂を受けて急落した原油価格の動向や海外株式市場の下落が悪材料視されるなど、投資家心理の悪化から国内株式市場は下落しました。4月から5月にかけては、欧米では新型コロナウイルスの新規感染者数が鈍化傾向となったことや、日本国内では全国を対象とした緊急事態宣言の解除が発表されるなど、世界的な経済活動の正常化期待を背景に国内株式市場は下落幅を縮小する展開となりました。6月以降は、新型コロナウイルスの感染第二波への警戒感が相場の重しとなった一方で、日米金融当局による金融支援策が好感されるなど、国内株式市場は期末にかけてほぼ横ばいで推移しました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

#### 【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。

## 【T & D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、みずほフィナンシャルグループ、シスメックス、楽天等を新規に組入れ、アサヒグループホールディングス、ユニチャーム、クボタ等の全売却を行いました。

個別銘柄では、中外製薬、キーエンス、第一三共等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、オリックス、デンソー、三井不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「T & D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

### 【T & D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に社会的距離（ソーシャルディスタンス）に配慮した身体的接触を伴わない電子媒体サービス関連、高速データ通信や金融・決済システムのデジタル化を実現する5G（次世代通信規格）技術関連、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開するヘルスケアや消費ブランド等に成長分野として注目します。新型コロナウイルスの感染拡大から短期的に相場の変動性が高まっているものの、このような投資妙味の高い銘柄を積み増す機会と捉えています。また、在宅勤務をはじめ、日本国内における日常生活の構造的変化に伴う需要変化を捉えて、恩恵を受ける銘柄を選好していく方針です。

## 1 万口当たりの費用明細 (2019年12月26日から2020年 6 月25日まで)

### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/12/26～2020/ 6 /25		
	金額	比率	
平均基準価額	9,605円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	79円 ( 40) ( 37) ( 2)	0.819% (0.413) (0.385) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 投資信託証券)	6 ( 5) ( 0)	0.058 (0.057) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	1 ( 1) ( 0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	86	0.882	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

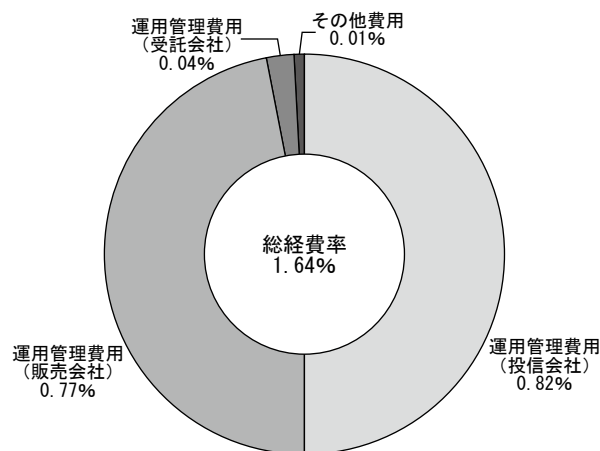
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.64%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D日本株マザーファンド	千口 2,746	千円 5,400	千口 2,688	千円 5,110

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	360,859千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	514,132千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年6月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D日本株マザーファンド	千口 36,391	千口 36,449	千円 71,510

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は265,475千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	71,510	97.8
コール・ローン等、その他	1,599	2.2
投資信託財産総額	73,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,109,695円
コール・ローン等	1,599,418
T&D日本株マザーファンド(評価額)	71,510,277
(B) 負 債	568,594
未払信託報酬	564,857
未払利息	2
その他未払費用	3,735
(C) 純資産総額(A-B)	72,541,101
元 本	72,371,978
次期繰越損益金	169,123
(D) 受益権総口数	72,371,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

- (注) 期首元本額 71,696,690円  
 期中追加設定元本額 7,699,156円  
 期中一部解約元本額 7,023,868円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

### 損益の状況

当期 自2019年12月26日 至2020年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 417円
支 払 利 息	△ 417
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,502,522
売 買 益	507,699
売 買 損	△2,010,221
(C) 信 託 報 酬 等	△ 568,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,071,532
(E) 前期繰越損益金	4,648,797
(F) 追加信託差損益金	△2,408,142
(配当等相当額)	( 2,002,785)
(売買損益相当額)	(△4,410,927)
(G) 合 計(D+E+F)	169,123
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	169,123
追加信託差損益金	△2,408,142
(配当等相当額)	( 2,009,677)
(売買損益相当額)	(△4,417,819)
分配準備積立金	6,154,679
繰越損益金	△3,577,414

- (注) 損益の状況の中で  
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益(128,069円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,009,677円)および分配準備積立金(6,026,610円)より、分配対象収益は8,164,356円(1万口当たり1,128円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年12月26日 ～2020年6月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,128

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2020年6月25日）  
（計算期間 2019年12月26日から2020年6月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2020年6月25日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
10期（2018年6月25日）	18,674	△ 5.3	96.9	—	0.4	百万円 1,188
11期（2018年12月25日）	15,297	△18.1	99.4	—	—	754
12期（2019年6月25日）	17,475	14.2	97.1	—	0.3	683
13期（2019年12月25日）	20,125	15.2	98.2	—	—	583
14期（2020年6月25日）	19,619	△ 2.5	97.2	—	1.0	520

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2019年12月25日	20,125	—	98.2	—	—
12月末	20,112	△ 0.1	97.1	—	—
2020年1月末	19,813	△ 1.6	98.0	—	—
2月末	17,996	△10.6	97.5	—	—
3月末	16,949	△15.8	94.8	—	1.0
4月末	17,916	△11.0	96.8	—	0.9
5月末	19,445	△ 3.4	97.4	—	0.9
期 末 2020年6月25日	19,619	△ 2.5	97.2	—	1.0

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額下落の要因となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたほか、OPEC（石油輸出国機構）プラス会合での交渉決裂を受けて急落した原油価格の動向や海外株式市場の下落が悪材料視されるなど、投資家心理の悪化から国内株式市場は下落しました。4月から5月にかけては、欧米では新型コロナウイルスの新規感染者数が鈍化傾向となったことや、日本国内では全国を対象とした緊急事態宣言の解除が発表されるなど、世界的な経済活動の正常化期待を背景に国内株式市場は下落幅を縮小する展開となりました。6月以降は、新型コロナウイルスの感染第二波への警戒感が相場の重しとなった一方で、日米金融当局による金融支援策が好感されるなど、国内株式市場は期末にかけてほぼ横ばいで推移しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、みずほフィナンシャルグループ、シスメックス、楽天等を新規に組入れ、アサヒグループホールディングス、ユニチャーム、クボタ等の全売却を行いました。

個別銘柄では、中外製薬、キーエンス、第一三共等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、オリックス、デンソー、三井不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に社会的距離（ソーシャルディスタンス）に配慮した身体的接触を伴わない電子媒体サービス関連、高速データ通信や金融・決済システムのデジタル化を実現する5G（次世代通信規格）技術関連、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開するヘルスケアや消費ブランド等に成長分野として注目します。新型コロナウイルスの感染拡大から短期的に相場の変動性が高まっているものの、このような投資妙味の高い銘柄を積み増す機会と捉えています。また、在宅勤務をはじめ、日本国内における日常生活の構造的変化に伴う需要変化を捉えて、恩恵を受ける銘柄を選好していく方針です。

1万口当たりの費用明細 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/12/26～2020/6/25	
	金額	比率
平均基準価額	18,705円	
(a) 売買委託手数料	11円	0.058%
(株式)	( 11)	(0.057)
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	( 0)	(0.000)
合計	11	0.058

(注) 費用項目につきましては前述の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

売買および取引の状況 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		124.7 ( 0.6)	158,037 ( -)	95.6	202,821

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村不動産マスターファンド投資法人	16	1,712	16	2,132
	日本プライムリアルティ投資法人	6	1,773	-	-
	いちごオフィスリート投資法人	40	2,881	-	-
	合 計	62	6,367	16	2,132

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	360,859千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	514,132千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	66.5	8,270	124	日立ハイテク	0.9	7,200	8,000
オリンパス	3.8	6,441	1,695	朝日インテック	2.1	6,167	2,936
名古屋鉄道	1.8	5,749	3,194	日本新薬	0.8	6,055	7,569
ネットワンシステムズ	2.6	5,384	2,070	中外製薬	0.5	5,925	11,851
SUBARU	2.3	5,255	2,285	住友不動産	1.3	4,969	3,822
住友不動産	1.3	5,019	3,861	伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	4,906	3,270
アステラス製薬	2.9	4,959	1,710	群馬銀行	14.4	4,741	329
三井不動産	2.2	4,795	2,179	太陽誘電	1.5	4,666	3,110
イビデン	1.6	4,720	2,950	エムスリー	1.3	4,278	3,291
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1	4,534	4,534	大成建設	1	4,007	4,007

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年12月26日から2020年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年6月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(265,475千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.5%)</b>			
コムシスホールディングス	—	1	3,070
大成建設	1.9	0.9	3,411
鹿島建設	4.5	3.9	4,722
大和ハウス工業	0.9	0.5	1,261
<b>食料品 (1.3%)</b>			
ヤクルト本社	0.4	—	—
アサヒグループホールディングス	0.4	—	—
ニチレイ	3	2.2	6,798
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東レ	2.3	1.9	947
<b>化学 (7.8%)</b>			
デンカ	1.7	1.1	2,884
信越化学工業	0.7	0.7	8,596
三井化学	1.6	1.5	3,379
東京応化工業	—	0.6	3,132
住友ベークライト	1.4	1.8	5,333
花王	0.9	0.6	5,210
富士フイルムホールディングス	0.6	0.5	2,325
資生堂	0.9	0.5	3,511
ファンケル	2.1	1.6	5,104
ユニ・チャーム	0.6	—	—
<b>医薬品 (7.4%)</b>			
アステラス製薬	1.9	4.2	7,635
日本新薬	0.7	—	—
中外製薬	1.2	0.7	12,201
エーザイ	0.4	0.4	3,452
第一三共	1.3	1.3	11,635
ペプチドリーム	0.5	0.5	2,570
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
ENEOSホールディングス	12.6	11.5	4,380
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>			
日本碍子	1.2	1.2	1,744
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
東京製鐵	1.8	1.5	954
<b>金属製品 (1.4%)</b>			
三和ホールディングス	5.3	4.2	3,994
東プレ	—	2.3	2,856
<b>機械 (7.9%)</b>			
日本製鋼所	0.9	—	—
ディスコ	0.2	0.1	2,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	0.2	0.2	11,142
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.6	1.6	9,696
クボタ	1.6	—	—
ダイキン工業	0.9	0.6	10,116
ダイフク	0.7	0.7	6,608
<b>電気機器 (25.2%)</b>			
イビデン	—	1.5	4,672
日立製作所	1.3	1.2	4,080
三菱電機	3	2.7	3,717
富士電機	2.7	2.3	6,587
日本電産	0.5	0.5	3,482
日本電気	0.5	0.9	4,653
富士通	0.3	0.4	5,028
ソニー	2	1.9	14,354
TDK	0.6	0.7	7,448
アドバンテスト	0.6	0.8	4,784
キーエンス	0.6	0.5	22,370
シスメックス	—	0.2	1,649
イリソ電子工業	0.8	1.2	4,188
スタンレー電気	1.9	2.1	5,352
ローム	0.7	0.7	4,991
太陽誘電	2.5	1.5	5,025
村田製作所	1.1	1.6	10,219
KOA	1.8	—	—
小糸製作所	1.2	1.7	7,310
東京エレクトロン	0.3	0.3	7,663
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
デンソー	2.8	2.6	10,670
いすゞ自動車	1.9	—	—
スズキ	1.4	1.5	5,599
SUBARU	2.4	3.7	8,493
<b>精密機器 (6.4%)</b>			
テルモ	2.4	1.8	7,509
オリンパス	1.6	4.4	9,383
HOYA	1.1	0.7	7,378
朝日インテック	4.2	2.7	8,289
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
バンドイナムコムホールディングス	0.3	0.3	1,740
ヤマハ	0.5	0.5	2,515
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>			
中部電力	2.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西電力	—	2.9	2,944
東京瓦斯	1.2	—	—
<b>陸運業 (4.4%)</b>			
東急	3.1	2.1	3,219
京成電鉄	1.3	0.9	3,060
西日本旅客鉄道	0.5	—	—
名古屋鉄道	0.5	1.7	5,185
ヤマトホールディングス	—	1.1	2,579
山九	1.5	0.8	3,272
セイノーホールディングス	1.6	—	—
日立物流	1.2	0.7	2,017
S Gホールディングス	—	0.9	3,204
<b>情報・通信業 (4.3%)</b>			
日鉄ソリューションズ	0.6	0.8	2,337
伊藤忠テクノソリューションズ	2	1.2	4,932
ネットワンシステムズ	—	1.4	5,159
日本ユニシス	1.5	1.4	4,753
S C S K	0.7	0.9	4,734
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
伊藤忠商事	3.3	3	6,888
三井物産	4.7	6.4	10,185
日立ハイテク	0.9	—	—
ミスミグループ本社	—	1.5	4,125
<b>小売業 (4.0%)</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	0.9	0.9	3,133
ツルハホールディングス	0.3	0.3	4,464
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.8	1.2	2,868
丸井グループ	1.4	1.8	3,636
ニトリホールディングス	0.3	0.3	6,214
<b>銀行業 (2.9%)</b>			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1.1	3,260
千葉銀行	13.2	7.5	3,855

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群馬銀行	14.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	58.6	7,723
<b>保険業 (2.7%)</b>			
SOMP Oホールディングス	1.3	1	3,654
第一生命ホールディングス	4.2	3	3,939
東京海上ホールディングス	1.1	1.3	6,058
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
オリックス	7.2	7.3	9,891
<b>不動産業 (1.9%)</b>			
東急不動産ホールディングス	4.6	—	—
三井不動産	1.8	3.6	6,852
三菱地所	2.7	1.7	2,692
イオンモール	1.6	—	—
<b>サービス業 (5.8%)</b>			
日本M&Aセンター	0.4	0.8	3,916
エムスリー	2.1	1	4,585
電通グループ	0.5	—	—
オリエンタルランド	0.6	0.3	4,353
サイバーエージェント	—	0.6	3,216
楽天	—	1	998
リクルートホールディングス	1.3	1.4	5,171
アンビスホールディングス	—	0.4	1,392
セコム	0.6	0.6	5,605
<b>合 計</b>		千株	千株
	株 数・金 額	184	214
	銘柄数<比率>	98銘柄	96銘柄
			506,485
			<97.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## (2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人		—	6	1,941	0.4
いちごオフィスリート投資法人		—	40	3,040	0.6
<b>合 計</b>		口 数・金 額	—	46	4,981
		銘柄数<比率>	—	2	<1.0%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	506,485	97.2
投 資 証 券	4,981	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,382	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	520,848	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	520,848,997円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,272,567
株 式(評価額)	506,485,710
投 資 証 券(評価額)	4,981,000
未 収 配 当 金	2,109,720
(B) 負 債	12
未 払 利 息	12
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	520,848,985
元 本	265,475,744
次 期 繰 越 損 益 金	255,373,241
(D) 受 益 権 総 口 数	265,475,744口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,619円

(注) 期首元本額 289,793,443円  
 期中追加設定元本額 34,738,988円  
 期中一部解約元本額 59,056,687円

(注) 1口当たり純資産額は1.9619円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 36,449,502円  
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 229,026,242円

損益の状況

当期 自2019年12月26日 至2020年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,381,130円
受 取 配 当 金	5,384,770
そ の 他 収 益 金	66
支 払 利 息	△ 3,706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 20,917,732
売 買 益	42,466,215
売 買 損	△ 63,383,947
(C) そ の 他 費 用 等	△ 15
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 15,536,617
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	293,402,159
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,661,012
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 52,153,313
(H) 合 計(D+E+F+G)	255,373,241
次 期 繰 越 損 益 金(H)	255,373,241

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。